

Title	黒田俊夫君学位授与報告
Sub Title	
Author	黒田, 俊夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1975
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.68, No.7/8 (1975. 8) ,p.642(58)- 646(61)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19750801-0058">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19750801-0058</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

において、同君の業績が、従来の成果をよくそしゃくし、そこから政策的提言へと導く努力をしたことについて、高く評価することができる。よって、博士号にふさわしいものと判定する。

論文審査担当者 主査 大熊 一郎  
副査 福岡 正夫  
副査 加藤 寛

## 黒田俊夫君学位授与報告

報告番号 乙第733号  
学位の種類 経済学博士  
授与の年月日 昭和49年9月20日  
学位論文題名 「日本人口の転換構造の分析」

### 内容の要旨

#### 「日本人口の転換構造の分析」論文要旨

黒田 俊夫

日本人口は、第2次大戦後の短期間に、その諸局面において極めて急激な変化を示した。しかし、この人口変動の諸局面を長期的にみると、量的変化はあっても本質的には変らない連続性をもった運動である。ほぼ1960年代において、この人口の諸局面は、長期的連続性の段階からようやく質的变化をともなった「転換」段階に移行し始めたとみられる。本研究は、このような日本人口変動の長期波動的仮説を提起し、これを検証することを目的とした実態論的分析である。

ここでの「転換」は、いわゆる人口転換理論における人口動態の転換のみならず、人口移動や人口構造等の転換を包括した広義のものである。本研究は、人口分布(第1部)、人口移動(第2部)、出生力(第3部)、人口構造(第4部)、人口政策(第5部)の5部から構成されている。

人口移動については、長期にわたり主流となっていた農村から都市への移動パターンから還流移動や都市間移動のパターンの多様化と人口分布再編運動の展開、人口の年齢構造の老年化の開始(二重構造的老年化)、出生力の新秩序形成の兆候等を実証的にあきらかにし、人口の「転換」的特徴を指摘した。

最後に、現段階における親しい人口研究課題としての人口政策に論及した。国連世界人口会議(1974年)に

において討議される「世界人口行動計画」の国連における審議過程や最近における人口政策研究を検討し、人口政策学の確立と統合原理としての人口政策を展開せしめることの必要性を主張した。

### 論文審査の要旨

人口は経済社会の変動と相互依存の関係にあるから、経済社会の変動に応じて人口要因がどのような影響をうけ、それがまた経済社会にどのような反作用をあたえるかは、人口研究の根本の課題である。したがって経済社会の変動が人口に作用し、人口諸要因を変動せしめる姿を画きだすのは、人口学の基本的な研究領域である。

本論文は人口変動の構造体系を明確にとらえ、その変動形態を人口の転換構造として考察しようとする。そうした理論展開に加えて、とくに日本人口の実証分析をとりあげるが、その視野は広く、各国の主要な文献を整理するなかから、日本人口の変動構造を浮き彫りにしていく。そして今日の国際的問題として討議されている人口政策論の動向をさぐり、政策論の体系化を志向して、人口学の新分野を切り開こうとする。

ここで、まず人口変動の基本をとらえると、人口変動とは所与の人口規模(人口の静態統計によって、性別、年齢別に組み立てられた人口構造をいう)に人口の動態変化(人口増加=自然増加+社会増加)が加えられて、人口構造が変動していく姿を指している。なかでも、人口移動による社会増加が若年労働力のような特定の年齢層に起こると、流入・流出、両地域の年齢構造が変化することは、まもなく出生や死亡に影響をおよぼすことになる。こうして人口移動という社会変動の結果が自然増加(出生と死亡の差)を刺激することになり、これらが総合されて人口構造が過去の延長から脱して、新しい段階に突入すると、人口構造の形態を変えることになる。著者はこれを人口の転換構造と呼ぶ。

これまでも人口研究には長い歴史があるが、これまでは概して人口の局所的な分析がなされてきた。たとえば、17世紀のころには、焦点は総人口の増加形態が考察されるとか、死亡表の観察であるとか、もっぱら人口の一要因をとりあげての分析であった。経済社会が未発達であり、人口規模も小さく、豊富な土地が前提とされる条件下では、それも当然のことと考えられるが、今日のように人口が世界的規模でとりあげられ、全地球的環境との関係からも重要課題として論じられる時代になると、人口の経済社会との接触の場は

多様化し、人口要因相互のからみあいも複雑になる。

そこで著者は次のように人口構造の変化を直視する。すなわち「社会や経済に秩序があるように、人口現象にも秩序がある。そして社会関係や経済活動の秩序に変化があるように、人口現象の秩序にも変化が生ずる」と主張する。とくに今日の日本人口は構造的な面で転換期にあるとの観点に立って、人口移動、人口分布、出生力、年齢構造の各分野における転換期の構造分析を行ない、最後に人口政策の最近の動向とその課題についての考察が行なわれる。

まず第一部では人口分布の転換をとりあげ、明治以降の人口増加の推移を考察するところから出発する。そこでは明治初期の3,500万人口の当時からすでに人口密度は高かったが、長期にわたって人口増加は年率1%の低い水準を維持しえたことが特徴としてあげられる。

次に人口移動の最近の傾向は、西日本から東日本へ、農村から都市へ、農村諸県から東京、大阪の二大都市へむかっての移動パターンが主流であることが述べられる。しかしそれも、昭和30年代の前半で飽和状態に達し、昭和40年以降はマイナスの人口移動を記録した。これが著者が名付けた人口移動の“Uターン現象”である。ここに人口移動の転換が起こり、人口分布の再編成が行なわれる。いわゆる人口が地方の拠点都市に集まることから、人口の“分散的集中”と呼ばれるようになった。

第二部はその人口移動の転換が中心課題となる。ここではG・ミルダール (G. Myrdal) のいう“波及効果”と“逆流効果”が考察される。潜在失業を抱えた農村の労働力が就業機会の多い都市に移動を開始すると、流出する人口にとっても、また残存する地域にとっても好ましい結果が生ずる。両地域がともに労働生産性が高まるからである。これがミルダールのいう“波及効果”である。このように人口流出が激しくなり、その社会の維持に必要な基幹労働力までが流出するようになると、地域社会の経済活動や共同体生活の維持が困難になる。これが“逆流効果”である。60年代の高度成長期の初期には“波及効果”がみられたが、その年代の半ばになると“逆流効果”がみられるようになった。

ここで人口の分野でとくに注目すべきことは、人口移動が青年層に起こったため、次に結婚や出生に影響があらわれ、農村地域では出生率が低下し、死亡率が上昇して自然増加率が低くなり、都市地域では流入に

よる人口増加のうえに、出生・死亡の差である自然増加がつけ加わった。このような現象が60年代の高度成長期にみられた。農村地域の人口増加が大都市のそれを下回るという経験は、日本の歴史にはなかったことであり、西欧社会の経験にもみられない極めて異例的な現象であった。

60年代の半ばを過ぎると人口移動に新しい変化が起こった。それは地方の拠点都市への人口集中があらわれはじめた。理由は、1. 大都市中心、所得中心の段階から人間生活確保への意識転換、2. 大都市の生活環境の悪化、3. 地方の工業建設による還流現象、以上の三つがあげられる。こうして人口移動が複雑化した multi-channel 化が起こった。ここで著者は、60年代に起きた人口の構造転換は人口移動によるもので、地域別の出生力変動は人口移動の結果として生じたことを考察する。

第三部は出生力転換が扱われる。周知のように、人口転換のそもそもの起こりは、西欧社会の近代化過程にもなつて生じた人口動態の変化であつて、多産多死から、少産少死への転換過程を指すが、ここでの主役は出生力転換である。最近は出生力転換が新しい局面を迎えたことが、ここでの主題となる。

出生力が多産から少産に転換する動機を説明するものは、西欧の経験からは経済の持続的発展にもとめられたが、A・スウィージー (A. Sweezy) が一人当たり国民所得と出生力(合計特殊出生率で測る)をアメリカのデータで分析した結果によると、1877年から1930年の期間には両者に負の相関がみられ、1930年から1960年までの30年には正の相関が、そして1960年以降1968年までのデータでは、ふたたび負の相関が検出されることが指摘される。わが国の場合には1920年以降今次大戦までは西欧の経験にみられたような、近代化による出生力低下が把握されるが、戦後の経験はこれとは異質のものであり、窮乏生活が出生力を引き下げた動機となったことが考察される。

こうした日本の出生力転換を分析したうえで、最近の出生力転換理論に発言しているD・カーク (D. Kirk) の連続性理論、R・A・イースターリン (R. A. Easterlin) の相対所得理論、K・デーヴィス (K. Davis) の多局面反応理論、J・マトラス (J. Matras) の家族形成戦略理論などを検討している。

第四部は人口構造の転換として年齢構造の変動をとりあげる。人口変動は経済変動とは異なり、長い期間にわたって変動するから、人口転換が出生力や死亡秩

序に起こっても、それは西欧の経験にみられるように、半世紀以上もかかっていたことである。したがって、人口の年齢構造は目に見えるほどの急激な変化をあらわさないのが普通である。日本の人口変動はというと、欧米先進諸国に比較していちじるしくおくれている。それが戦後にスタート・ラインにつくや、その速度はきわめて速かった。出生率は10年間で半減したし、1955年からは国内の人口移動が急速に増大しはじめたので、地域別の人口構造は見る間に様相を変えていった。つまり、農村地域は人口の老年化が、都市地域は人口の若年化がそれぞれ起こったのである。そして今日の人口構造の推移と将来を見通すと、1970年の従属人口指数(幼・老年人口を生産年齢人口で割ったもの)が、1920年から2000年までを見通して最低の53%であるから、国民経済の立場から眺めると、最も生産的で、最も負担の少ない年齢構造をもっていることになる。さらに、老年化指数(老年人口を幼少年人口で割ったもの)をみると、推計期間の2000年にむけて急上昇、21世紀初頭には、老年人口と幼少年人口がほぼ同数になり、老人の負担が最高に達する。こうした経過はすでに生まれている生存者の推移であるから避けられない見通しである。

そこにいたるまえの年齢のせりあがりとして注目しなければならないことは、労働年齢人口(たとえば15~59歳人口)自体の老年化過程が激しく進行することである。つまり人口老年化の二重構造である。

さて1955~2000年の期間について15~29歳人口と45~59歳人口の推移をみると、15~29歳は300万増であるのに、45~59歳人口は1,600万もふえ、2000年には、この二つの年齢層の人口が2,700万強ではほぼ同数になる。21世紀にむけての日本の社会は過去からの延長ではなく、未知への挑戦が待ちうけている社会なのである。このように年齢構造は全国的には、地域的にも大きく転換を迫られていることを認識しなければならない。

第五部は人口政策の展開である。ここでは人口政策の過去を系譜的に整理する。それはまず西欧の1930年代に注目し、人口転換の最終段階から出発する。この年代は、経済は停滞し、少産少死によって人口増加が衰え、将来に人口減退が憂慮された時期である。したがって、人口増加こそが時代の要請に応える道であった。まもなく、第二次大戦を経過するが、戦後になると、人口政策の基調は大きく変化した。そこでの人口政策の要請は増大する開発途上国にむけられた。人口

増加政策から人口抑制政策へ、人口政策の中心は先進国から開発途上国へと移行した。さらに1960年代の終りから1970年代にかけて、人口政策は新しい段階に突入した。それは第16回国連人口委員会(1971年)で、地球的規模の人口抑制論が登場して以来、世界の人口危機が訴えられるようになり、今年8月の第3回世界人口会議の中心課題となった“世界人口行動計画”に結集されたのである。

それに先だって、エカフエ地域では1963年に第1回アジア人口会議が開かれ、そこでは家族計画の必要性が決議されたのに対して、9年後の1972年における第2回アジア人口会議では、“政策とプログラム”に焦点を置いた政府間会議であり、そこでは“開発のための人口戦略宣言”が採択されたのである。

こうした国連の場で、アジアの人口爆発や世界の人口危機に対する行動計画のなかで人口戦略をいかに盛り込むか。いまや人口問題は人類全体の課題となり、各国が生き残る道をもとめて何を選択するか。人口研究の課題は大詰を迎えることになったのである。

とくにここで重要なのは次のことである。年齢構造は将来の出生・死亡の水準を左右する決定要因であるから、幼少年人口の割合が大きければ、たとえ出生力が人口静止水準(純再生産率=1)まで低下しても、人口の惰性のために数十年間はかなり高い人口増加率が持続して人口は増大する。このことに対する理解は乏しいが、各国政府は社会経済的目標と、人口成長目標の策定に、この人口の惰性を十分に考慮しなければならない。

人口対策には、このほかにも多方面からの行動計画が必要であり、国際間には開発途上国への援助問題もつけ加わる。このように人口政策が人口研究の重要な一領域として登場してきたことは、人口学の体系化のなかに人口政策学の確立を要請するものであると述べてこの論文をむすんでいる。

本論文の特長は人口の量的変化から構造変化への転換を主題にして、日本人口の実証分析を展開し、あわせて人口対策を急務とする今日の新しい時代に対峙しうる人口政策の確立を要請したところにある。

この論文で分析された日本人口の構造変動は、これからの国民経済を解明するうえで避けては通れない人口の変動過程を示唆した点で高い評価があたえられる。たとえば日本国内の人口移動形態をはじめ、それを通じて変貌する人口動態(出生や死亡)の変化を解明し、それが年齢構成を変えていくといった一連の人口学的

## 学位授与報告

実証分析がなされている。

これらの人口学的変動は、それが地域の経済開発において、人口老年化にもとづく社会保障問題において、労働人口の老年化にもなう生産性への影響において、したがって、賃金体系の今後のあり方において、その他、近い将来の国民経済のどの分野にも強いインパクトをあたえる事項である。

もちろん、これでこの研究が完成したわけではない。人口の分野は本質的に関連諸科学との接触の場をもつから、理論の枠組みにおいても、取扱われる方法論の範囲においても、今後研究すべき課題はなお残されている。特に著者も指摘している戦前の人口転換と

戦後の経験との異質性については、さらに掘りさげた比較研究が必要である。しかし著者が戦後、逸早く人口構造変化の将来について考察を加え、かつ国連人口委員会での活躍を通じての広い学識を基礎に、正確な資料にもとづく日本人口の実証分析を国際比較をふくめて体系的にまとめあげたこの成果が、日本経済の将来を論ずるうえで、経済学に貢献するところ大であることを評価し、著者が経済学博士の学位を授与されるにふさわしいものと認めるものである。

論文審査担当者 主査 安川 正彬  
副査 寺尾 琢磨  
副査 中鉢 正美

## 訂 正

本誌67巻7号に掲載された拙稿「Continuous Selectionと不動点定理」中、注(3)および注(6)に、Hildenbrand [2] Appendix とあるのは Part I の誤りである。おわびして訂正する。 丸山 徹